

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目9番7号)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,190	24,244	49,108
経常利益又は経常損失() (百万円)	392	446	1,507
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	272	241	662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	59	692	1,322
純資産額 (百万円)	24,707	26,205	25,835
総資産額 (百万円)	37,634	43,040	45,207
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	11.89	10.56	28.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.7	60.9	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	964	885	453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106	51	344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60	187	92
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,255	7,478	8,495

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.64	10.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から景気の落ち込みが見られましたが、足元ではその影響が和らぎつつあり、緩やかに持ち直しの動きを見せております。しかしながら、米国やアジア向けの輸出が伸び悩み、個人消費の回復も緩やかなものにとどまっているため、回復のペースは緩慢な動きとなっております。建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果が顕在化してきており、設備投資も企業の堅調な投資意欲により持ち直し傾向となるなど、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、「チャレンジ」を当連結会計年度のキーワードに掲げ、増加の兆しが見えてきた需要を確実に取り込むため、積極的な提案営業やお客様へのきめ細かなサービスの提供を推進するとともに、今後拡大が期待される分野への営業活動を強化するなどの施策を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前連結会計年度に引き続き受注が堅調に推移したことから、前年同四半期比0.8%増加の30,388百万円(前年同四半期30,160百万円)となり、売上高は前年同四半期比26.3%増加の24,244百万円(前年同四半期19,190百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加により営業利益223百万円(前年同四半期 営業損失455百万円)、経常利益446百万円(前年同四半期 経常損失392百万円)となり、四半期純利益は241百万円(前年同四半期 四半期純損失272百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は11,892百万円(前年同四半期比3.0%増加)、一般ビル設備工事は17,246百万円(前年同四半期比2.3%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事8,169百万円(前年同四半期比11.6%増加)、民間工事20,970百万円(前年同四半期比0.5%減少)となりました。

また、電気設備工事業については907百万円(前年同四半期比32.3%減少)となり、冷熱機器販売事業については342百万円(前年同四半期比17.4%減少)となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,544	38.3	11,892	39.1	348	3.0	
		一般ビル設備工事	16,862	55.9	17,246	56.8	384	2.3	
	電気設備工事業	1,340	4.4	907	3.0	432	32.3		
冷熱機器販売事業			414	1.4	342	1.1	72	17.4	
合 計			30,160	100.0	30,388	100.0	227	0.8	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	7,322	25.8	8,169	28.0	846	11.6
			民間工事	21,084	74.2	20,970	72.0	113	0.5
			計	28,406	100.0	29,139	100.0	732	2.6

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は10,839百万円(前年同四半期比5.4%増加)、一般ビル設備工事は12,257百万円(前年同四半期比60.3%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事3,783百万円(前年同四半期比63.1%増加)、民間工事19,313百万円(前年同四半期比23.7%増加)となりました。

また、電気設備工事業については797百万円(前年同四半期比6.0%減少)となり、冷熱機器販売事業については342百万円(前年同四半期比17.4%減少)となりました。なお、太陽光発電事業については7百万円となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,280	53.6	10,839	44.7	559	5.4	
		一般ビル設備工事	7,647	39.8	12,257	50.6	4,610	60.3	
	電気設備工事業	849	4.4	797	3.3	51	6.0		
冷熱機器販売事業			414	2.2	342	1.4	72	17.4	
太陽光発電事業					7	0.0	7		
合 計			19,190	100.0	24,244	100.0	5,053	26.3	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	2,319	12.9	3,783	16.4	1,464	63.1
			民間工事	15,608	87.1	19,313	83.6	3,705	23.7
			計	17,927	100.0	23,097	100.0	5,169	28.8

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,842百万円減少し、29,834百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2,189百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて675百万円増加し、13,206百万円となりました。これは主に投資有価証券が837百万円増加し、無形固定資産が136百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,638百万円減少し、15,225百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,592百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、1,609百万円となりました。これは主に固定負債のその他が402百万円増加し、役員退職慰労引当金が257百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて370百万円増加し、26,205百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が461百万円増加し、利益剰余金が80百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,016百万円減少し、7,478百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、885百万円の資金の減少(前年同四半期964百万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権の減少2,190百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少2,592百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の増加(前年同四半期106百万円の資金の減少)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入200百万円が資金の増加要因となり、投資有価証券の取得による支出151百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の資金の減少(前年同四半期60百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払137百万円及び長期借入金の返済による支出50百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発投資額は、91百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		22,888,604		2,746		2,498

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	2,158	9.43
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 - 16 - 5	1,424	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,131	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,131	4.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	906	3.96
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	749	3.27
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 - 19 - 17	738	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	734	3.20
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見 1 - 11 - 11 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	723	3.16
近 重 次 郎	神奈川県川崎市麻生区	672	2.93
計		10,370	45.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,819,900	228,199	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 56,504		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,199	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	12,200		12,200	0.05
計		12,200		12,200	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	8,704
受取手形・完成工事未収入金等	21,462	19,273
未成工事支出金	181	361
商品	0	2
材料貯蔵品	0	1
その他	1,298	1,496
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	32,677	29,834
固定資産		
有形固定資産	3,347	3,315
無形固定資産	686	549
投資その他の資産		
投資有価証券	5,635	6,473
その他	2,928	2,933
貸倒引当金	66	65
投資その他の資産合計	8,496	9,341
固定資産合計	12,530	13,206
資産合計	45,207	43,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,624	13,032
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	244	73
未成工事受入金	594	658
賞与引当金	404	420
役員賞与引当金	27	8
完成工事補償引当金	104	94
工事損失引当金	79	68
その他	683	769
流動負債合計	17,864	15,225
固定負債		
長期借入金	115	65
再評価に係る繰延税金負債	193	193
役員退職慰労引当金	285	28
退職給付に係る負債	228	234
その他	685	1,088
固定負債合計	1,508	1,609
負債合計	19,372	16,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,857	18,776
自己株式	6	6
株主資本合計	24,096	24,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,827	2,289
土地再評価差額金	90	90
退職給付に係る調整累計額	2	8
その他の包括利益累計額合計	1,739	2,190
純資産合計	25,835	26,205
負債純資産合計	45,207	43,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,190	24,244
売上原価	17,156	21,387
売上総利益	2,034	2,857
販売費及び一般管理費	1 2,489	1 2,633
営業利益又は営業損失()	455	223
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	51
受取保険金	5	145
その他	43	33
営業外収益合計	102	232
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	23	-
その他	5	1
営業外費用合計	38	9
経常利益又は経常損失()	392	446
特別利益		
投資有価証券売却益	19	0
特別利益合計	19	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	372	446
法人税、住民税及び事業税	51	80
法人税等調整額	152	124
法人税等合計	100	204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	272	241
四半期純利益又は四半期純損失()	272	241

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	272	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	461
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	331	450
四半期包括利益	59	692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	692
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	372	446
減価償却費	194	194
受取利息及び受取配当金	52	53
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益(は益)	19	0
売上債権の増減額(は増加)	4,154	2,190
未成工事支出金の増減額(は増加)	243	180
仕入債務の増減額(は減少)	3,746	2,592
未成工事受入金の増減額(は減少)	119	64
その他	841	739
小計	797	661
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	210	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	964	885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	199	299
有価証券の償還による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	26	5
無形固定資産の取得による支出	16	11
投資有価証券の取得による支出	13	151
投資有価証券の売却による収入	79	0
保険積立金の解約による収入	48	200
投資不動産の取得による支出	202	-
定期預金の純増減額(は増加)	29	19
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	20	50
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	138	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,131	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	9,386	8,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,255	1 7,478

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	922百万円	964百万円
賞与引当金繰入額	168百万円	203百万円
退職給付費用	7百万円	17百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,324百万円	8,704百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,068	1,225
現金及び現金同等物	8,255	7,478

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	137	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	11円89銭	10円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	272	241
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	272	241
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,880,099	22,876,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	148百万円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。